政策名	日	力	施策番号·名 08 高齢者福								基本事業番号・名						08-	-03	自立生活への支援		
	所管課係名					分分	指標	活動	<b>指揮</b>		指標				事業費、	、人件費					全庁評価会議
事務事業	所管課長名	事務事業の概要		事務事業の目的			値指標化)		は作得ル)	(意図したる 数値指標化)	ことの結果の	事業費	左	E記「事業費	(実績額)	」に係る財	源	人件費	トータル	所管課評価	(28年度に向けた 方向性等)
番号	事務事業名	(根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	(:	事務事業の対象、手段、	意図)	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	(実績額) ①		特定財源		一般	財源	(理論値)	コスト ①+2	(事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)	外部評価
	7.12.7.51					JU DK	(単位)	11111	(単位)	10 104	(単位)	(千円)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一规规源	(千円)	(千円)		71 71 11
	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠 <b>a</b> 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 <b>b b b c c c c c c c c c c</b>	対象	一人ぐらし65歳以上 在住し、慢性の心臓 あり日常生活に支障	いた 中 がたふき		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 現状維持 方向性 現状維持	
	福祉総務課長	(市) 東久留米市緊急通報システム事業実実施要綱	-	等。			28		28		19	42					42	240	282	有効性     3     効率性     2     達成度     3       評価:東京消防庁方式を採用しているため、対象者	
	保木本健一	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度) □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )		申請による適合者に	消防庁と		平成25年度		平成25年度		(件)	亚弗尔左布	亚弗尔氏中	立中の左右中	亚古05年度	亚式延车库	立よりに左角	亚弗尔东南	立式などを申	の要件と緊急連絡人の選定で利用者が限られてい る。	
08-03-01		#*		申請による適合者に 連動の緊通機器を貸 急時に救急隊が自宅 安否確認をする。	与し、緊 に急行し 利	1月世帯		機器設置 台数		消防署からの通報		一	干风23千及	十成23年及	干风23千及	十成25年及	平成25年度 平成25年度		. 干,以23+13		
	取名(本却)、ラニ)	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し)□ 国・都連携 □ その他(	1	女口作的でする。	9	X	(件)	ロ数		件数	(件)	16					16	240	256		
	緊急通報システム 事業	総付 事業 □ 該当 要綱等 □ 特財の廃止 (予定含)		と時に虫体取られの	なる体体		平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	度 平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:見守り施策として、乳酸飲料配布事業と表 裏をなすもので、より緊急対応の必要性が認められ	
		事業 形態 □ 直営 (委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ( )	意図	心臓疾患等緊急性の を持つ高齢者の不安 し、緊急援助体制の	を解消		34		34		20	197						206	ేవం.		
		近隣市 状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ( )		<b>ప</b> 。	1		(件)		(台)		(件)	137				137 2		245	382		
	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠	対象	一人ぐらし65歳以上 在住(市の緊通利用 く。)し、安否確認	者を除		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 現状維持 方向性 現状維持	財政健全経営計画実 行プラン個別項目 「高齢者の見守り体
	福祉総務課長	(都) 平成26年度東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 (市) ひとりぐらし高齢者乳酸飲料配布事業要綱	-	必要と思われるもの			362		59,040		80	4,075		1,914		2,161		404	4,479	有効性 5 効率性 2 達成度 3 評価:見守り施策の高まりとともに、本事業の周知	制の見直し」
	保木本 健一	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度) 補助 □ ⇒ 5 1	$\left\{ \right.$	乳酸飲料事業者に業務委託	·	申請者数	(人)		(本)		(件)						度 平成25年度 平成25年			に努めており、地域での自治会等の取組み等による 増加が顕著である。	
08-03-02		事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ (上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他 ( ) 要綱等 □ 特財の廃止 (予定含)	手段 内容	たうえで、申請適合	とで、申請適合者に週4		平成25年度	変え ご む 士	平成25年度	安否確認件数		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		
00 00 02		□ 市独自ト乗せ(ト乗せ・構出Ⅰ)□ 国・都連携 □ その他(	1	行り。			(人)	本数	(本)	件数	(件)	3,631		1,815		1,816		390	4,021		
	乳酸飲料配布事業	総付 事業 要綱等 (市) ひとりぐらし高齢者乳酸飲料配布事業要 □ 特財の廃止 (予定含)					平成24年度	_ E	平成24年度	+		平成24年度	平成24年度	平成24年度	成24年度 平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成27年外部評価対 象事業
		事業 □ 直営 (委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ( )	意図	一人ぐらし高齢者の 消し、継続的に安否			326		50,960		60										ポース 「乳酸飲料配布事 業」
		近隣市 状況 ■ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他 ( )		9.			(人)		(本)		(件)	3,414		1,819		1,595		338	3,752		
	介護福祉課	根拠 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 法令	対象		5歳以上の一人暮らし高齢 者・高齢者のみ世帯及び見守		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 現状維持 方向性 現状維持	
	地域ケア係	介護保険法第115条の45第3項(地域支援事業の任意事業) (市) みまもりネットワーク事業実施要綱		りを必要とする高齢			30,819		13,794		320	4,776	1,887	943	1,003	943		0	4,776	有効性         3         効率性         3         達成度         3           評価:高齢化の進行に伴い、対象者の増加が見込ま	
	介護福祉課長 田中 潤	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度)	$\mid$	一人暮らし高齢者等			(人)	ひとり暮	(世帯)		(回)									れることから、業務を継続する必要は大である。今 後さらに利用人数を増やす方向で利用方法等につい	
08-03-03		補助 事業 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	- ⊢	れた地域で安心した 続できるよう平成15 らみまもりネットワ	年12月か 65	5歳以上		ら し 世 帯・高齢 者のみ世		みまもり 協力員の			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	て検討する必要がある。	
08 03 03	高齢者みまもり	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し)□ 国・都連集 □ その他( )		を実施	数	, m m . m		者のようでは、おります。		活動回数	(回)	4,776	1,887	943	1,003	943		0	4,776		
	ネットワーク構築 事業	給付 事業 □ 該当 要綱等 □ 特財の廃止 (予定含)					平成24年度	帯	平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:現状分析を実施し、より利用しやすいサービスを実施できるよう地域住民等の意見を聞いてい	
		事業 形態 □ 直営 (委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ( )		一人暮らし高齢者等 れた地域で安心した 続できるよう見守り	生活を継		28,875		12,467		398									く必要がある。	
		近隣市 状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )		就できるより充寸り	を11 フ。		(人)		(世帯)		(回)	4,776	1,887	943	1,003	943		0	4,776		
	福祉総務課	根拠 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 法令	対象	65歳以上市内在住で 3以上の者。	、要介護		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 方向性 現状維持	
	高齢者福祉係	(市) 東久留米市高齢者訪問理美容助成事業実施要綱		3以上の石。			112		96		85.7	480					480	99	579	有効性   5   効率性   3   達成度   4	
	福祉総務課長 保木本 健一	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度) 補助 □ 5-14	-	田羊宏知△し野功	物学な生		(人)		(枚)		( % )		_						_	評価:在宅介護にあたり、理美容は不可欠であり、 その支援は有効である。	
08-03-04		事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ (上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他 ( ) 要綱等 □ 特財の廃止 (予定含)	手段 内容	んたうえで、甲請に	より年2	>什坎米	平成25年度		平成25年度	利用枚数		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		
00-03-04		対対の廃止(予定官)   対対の廃止(予定官)   で	-	問の理美容を行う。		を付枚数	(人)	利用枚数	(枚)	/ 交 付 枚 数	60.5	460					460	95	555		
	訪問理美容事業	給付 事業 ■ 該当 要網等 (市)東久留米市高齢者訪問理奏容助成事業実施要嗣 □ 特財の廃止 (予定含)					平成24年度		平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:継続すべきであろうが、介護施設での有料 事業とは棲み分けをしている。	
			意図	在宅で介護度の高い 整髪方法を確保する	高齢者の		146		96		65.8									TACINEY/AU CUCTUS	
		近隣市	1	EXAMERT V	0		(人)		(枚)		( % )	480					480	99	579		
		ı	•	1			1	1			1										J

政策名	份	建康で幸せにすごせるまち	ţ	施策番号·名 08	B	高齢者福	冨祉の推進					基本	事業番号	·名			08-	-03														
	所管課係名					象指標	活動指	발 <del>표</del>		指標				事業費	、人件費					全庁評価会議												
事務事業	所管課長名	事務事業の概要		事務事業の目的		多相保 )数值指標化)	(手段の数値	けた押ル)	(意図したる 数値指標化)	ことの結果の	事業費	左	記「事業費	(実績額)	」に係る財	源	人件費	トータル	所管課評価	(28年度に向けた 方向性等)												
番号	事務事業名	(根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	(	事務事業の対象、手段、意図	指標	実績値	- 指標 -	実績値	指標	実績値	(実績額) (事績額) (千円)		特定財源			財源	(理論値) ② (千円)	コスト ①+② (千円)	(事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)	外部評価												
		_ h \ h \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	L	<u> </u>	_	(単位)		(単位)		(単位)		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	加州			前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 現状維持													
	介護福祉課 地域ケア係	根拠 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象	市内の居宅介護支援事務	F	平成26年度		平成26年度		平成26年度 未把握	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において   現状維持   28年度以降   現状維持   方向性   現状維持   75   75   75   75   75   75   75   7													
	介護福祉課長	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度)				(所)	① サービ ス担当者 会議への	(回)		( )	14,565	5,753	2,877	3,058	2,877		0	14,565														
	田中 潤	12-11	手段	地域の介護支援専門員の プラン作成の技術指導、	77	平成25年度	参加回数及び講演』		/a \ W   C7   #45		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	ス利用者の支援につながっている。													
08-03-05				ビス担当者会議の開催支 を行う。	市内の 選等 接事業	4	会の開催 回数 ②介護 関援専門員		<ul><li>処遇困難 ケースの サービス 提供回数</li></ul>	未把握																						
	ケアマネー	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し)□ 国・都連携 □ その他( )	1		数		援専門員 の 対術			( )	14,565	5,753	5,753 2,877 3,058		2,877		0	14,568														
	ジャー・ケアプラ ン作成支援事業	事業 □ 改 = 要綱等 □ 特財の廃止 (		居宅介護支援事業所のケ	アマ	平成24年度	的支援に	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	米がと内外に入掘している。過れなり													
		事業 形態 □ 直営 (委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ( )	意図	ネージャーのスキルアッ? 図り、サービスの質の向. 充実を目指す。		2:	回数	1,087		未把握	14,565	5,753	2,877 3,058		2,877		0	14,568	- どをなくし給付費の適正化、効率化を図ることを目 指している。 													
		近隣市		九天也日担り。		(所)		(日)		( )																						
	介護福祉課 地域ケア係	根拠 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 法令		二次予防事業対象者が要求態となることを予防す		平成26年度	<del> </del>	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	水じたが同臣 が同臣													
	介護福祉課長	↑ 護保険法第115条の45		め、必要な支援を行う。	_	4,705		1,367		29	3,311	1,308	654	695	654		0	3,311	有効性   5   効率性   1   達成度   3    評価:被保険者が地域で自立した日常生活の支援の													
	田中 潤	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度) □ 改 策 的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	4	地域包括支援センターが行う 課題分析、介護予防ケアプランの作成、モニタリングを行う。	テラ 介 護	予 平成25年度		(人)	介護予防	(%)	亚成25年度	亚成25年度	成25年度 平成25年度 平成2		平成25年度 亚成25年		亚式25年度	立中25年度	ために必要な事業である。介護給付費の削減を図り、介護保険事業の安定化を図ることができる。													
08-03-06		事業 □ 該当 □ 中独目上乗せ (上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他 ( ) - 要綱等 □ 特財の廃止 (予定含)	于段 • 内容		プラーいき生	業	新規介護 認定者数		事業等の 参加者の うち新規	10	一块23年及	十成23千段	干风25年及	一灰25千皮	一	干成25年及	一	十成23年5														
		□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し)□ 国・都連携 □ その他( )			ている 齢者 (	IHJ	部正有级		介護認定 者数が占 める割合		1,801	711	356 378		356		0	1,80														
	自立支援事業	給付 事業 □ 該当 要綱等 □ 特財の廃止 (予定含)				平成24年度	3	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度 平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度 平成24年度	平成24年度	方向性:H29年度に開始予定である「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて調整が必要であるた														
		事業 形態 □ 直営 (委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	意図	特定高齢者が日常生活を できるよう意欲を引き出 活を支援する。		6,00	,	1,164		19							0		め、検討していく。													
		近隣市 状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ( )		旧て又扱する。		(人)		(人)		( % )	1,928	762	381	404	381		0	1,928														
	介護福祉課	根拠 □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 法令	対象	₹ 65歳以上の高齢者		平成26年度	3	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	度 平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 カウト ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン													
	地域ケア係	(国) 老人福祉法	7.324	ONN STATE OF THE BEAUTY OF THE		30,819		682		682	2,890						0	2,890	有効性 5 効率性 5 達成度 5													
	介護福祉課長 田中 潤	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度)				(人)		(件)	₩ A ₩	(件)									評価:地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするために、どのような支援が 必要かを把握し、地域の機関・制度やサービスの利													
			ł •	居宅介護支援を実施するもに要援護高齢者やその		平成25年度	40 4 40 34	平成25年度				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	旧につなげる。平成25年からは、包括支援センターを補完する機能を強化してもらうために困難事例対応件数に応じて委託料の業務完了払方式に委託契約													
08-03-07		要綱等 □ 特財の廃止 (予定含) □ 市独自上乗せ (上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他 ( )	内谷	に対して相談に応じる	の高齢者	29,89	件数	534	件数	534	4,390					4,390	0	4,390	内容を変更した。													
	在宅介護支援セン ター運営事業	お付事業   □ 該当   要綱等   □ 特財の廃止(予定含)				平成24年度		( 件 ) 平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:引き続き、地域包括支援センターと効率的 に連携して行くために業務内容を検討していく。													
		事業 □ 直営 (乗込無) ■ 全部委託 □ 二部委託 □ 指定管理 □ その他 ( )		要援護高齢者やその家族 して相談や各種福祉サー		28,878	<del> </del>	915		915			1 112		1,72-1,72				・に連携して11くために来務内谷を快討していく。 -													
		形態		の利用調整を行う		(人)		(件)		(件)	4,390					4,390	0	4,390														
	介護福祉課	根拠 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	ᆉᅀ	居宅において、常時紙お		平成26年度	3	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 方向性 現状維持													
	介護サービス係	(市) 高齢者紙おむつ等購入費助成金支給事業運営要綱		等を使用している要介護の高齢者	· 0	1,000		79		未把握	4,395	1,099	549	2,198	549		1,142	5,537	有効性 — 効率性 3 達成度 —													
	介護福祉課長 田中 潤	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政 策 的(改正実施年度 年度)				(人)		(人)	助成金を	(世帯)	4,000	1,000	040	2,130	543		1,142	0,00	評価:在宅の要生活支援高齢者の介護に必要な紙おむつの購入費の助成を行うことにより、高齢者の保健衛生の向上と家族介護者の負担の軽減を図ること													
		補助 事業 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	手段	対象者に対して月額5,000	- 人 / 10人 /		紙おむつ等購入費		受けた世帯/紙おむ		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度														
08-03-08			内容	を支給	5の認定 数	者 936	助成金支給対象者数	81	つを使っ である かま者の		4,445	1,111	556	2,223	555		1,183	5,628	3													
	紙おむつ等助成事 業 (給付費)	給付 事業 ■ 該当 □ 市独自上乗せ (上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他 ( ) 要綱等 世 第世 第				(人)		(人)	いる世帯 数		TI - 20 4 5 - 20	m +0.4 = +	TI # 0.4 F = 1	T #04 =	TI	TT ===================================	TI	TT c= 0 · ← →	方向性:住民ニーズは高いが、対象の拡大は財政負													
	(相目) 東ノ	事業 ■ 店営 (乗紅無) □ 全如系紅 □ 二如系紅 □ 指空修理 □ その他 ( )	アネュロ 七中等項 ロ その他 ( ) 音図 介護	介護にあたる家族の経済に	勺負	平成24年度		平成24年度 77	┥ ┟	1	1	1	1	1	1	<b>-</b>	┥ ⊦	<b>-</b>    -	<b>-</b>	1			平成24年度	24年度 平成24年度 3	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:住民ニーズは高いが、対象の拡大は財政負担が大きく、拡大は困難である。なお、平成25年度より本事業は介護保険特別会計において実施している。	
		形忠   近隣市   小立古   ■ 南村山古   ■ 清報古   ■ 西南古古   □ その他 ( )	忌凶	担の軽減を図る		(人)		(人)		未把握 (世帯)	4,560	60				4,560	1,560 1,152	る。	る。													
		状況   インデル   東京ガロル   西海城市   西海南市   西海南市   西海市   西海市   西海市   西海市   西海市   西海市   西海市   西海市   西南市   西		<u> </u>						(年間)	<u> </u>						<u> </u>															

政策名	负	建康で幸せにすごせるまち		施策番号·名 08 高齢者福				[祉の推進					基本	事業番号	号·名			08-	-03	自立生活への支援			
	所管課係名							指標	活動			指標 ことの結果の				事業費、	、人件費					全庁評価会議 (28年度に向けた	
事務事業番号	所管課長名	事務事業の (根拠法令等、補助・給付区分、		(:	事務事業の目的 事務事業の対象、手段、	意図)	(対象の数	(値指標化)	(手段の数付	値指標化)	数値指標化)	1	事業費(実績額)	左	記「事業費	(実績額)	」に係る財	源	人件費	トータルコスト	所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、	方向性等)	
ш.,	事務事業名	(INDEED 19 44 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	TANK EMPONI	, i			指標	実績値	指標 -	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	(美棋韻)	围	特定財源都	その他	一般 特定財源に伴 う一般財源	と財源 一般財源	(理論値) ② (千円)	①+②	所管課としての総合評価及び方向性)	外部評価	
	介護福祉課 地域ケア係	根拠 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 法令	<u></u> 数表认入基础区中町补与标块即事类中标	対象	市内に住所を有する概 上で、加齢・虚弱・傷 由や社会的要因により	病等の理		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 方向性 現状維持		
	介護福祉課長	介護保険法第115条の38第1項、(都)高 要綱、(市)生活支援事業運営要綱			を営むのに支障がある			14		75		4,693	15,842		7,644			8,198	1,616	17,458	有効性     4     効率性     3     達成度     3       評価:要介護認定で非該当(自立)となった虚弱高		
	田中 潤	補助口禁业口主独自上乘业/上乘业 株山上	) □ 政 策 的(改正実施年度 年度) 	主邸	自立支援会議におい	て、対象		平成25年度	<b>公                                    </b>	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	齢者の生活を支えるため生活支援ヘルプ、配食の事業が介護予防の効果と生活課題の支援に成果を挙げている。		
08-03-09		事業 □ 砂当 □ 中独自工来で(工来で・慎田し)	□ 特財の廃止(予定含)	14	サービス・副会サービスを担	ム・ハレノ			が ・ 生活 支援事業		要介護認 定者数		1 // 2		1,77=1,2	1772-12	1,7,23 1,22	1,77=1,72	1 774-1 72	1777			
	A-#	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し)			No.			(人)	の新規利 用者数	(人)	<b>止</b> 有級	(人)	16,027		7,699			8,328	1,718	17,745			
	介護予防・生活支 援事業	給付 事業 □ 該当 要綱等 □ 要綱等	□ 特財の廃止 (予定含)		日常生活を営む上で			平成24年度	-	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:高齢者の人口や世帯の増加が急速に進んでいるが、配食の利用数は伸びていない。単価設定や		
		事業 □ 直営 (委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □	□ 指定管理 □ その他 ( )	意図	不安を感じる高齢者 サービスを受けても 健康と安心、また希	A to the second		29	-	48		4,131									利用に関する周知方法等分析し、29年度に開始予定である「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて見直しが必要である。		
		近隣市 状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 四	lat		る生活ができるよう支援す る。			(人)		(人)		(人)	16,994		8,184			8,810	1,822	18,816	て見直しが必要である。		
	介護福祉課	根拠 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的		対象	市内に住所を有するで、居住・道路環境	及び身体		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 現状維持 方向性 現状維持		
	介護サービス係	等 (都) 局齡者社会对東区市町村包括補助 (市) 通所入浴事業補助金交付要綱			状況等により訪問入 できない者	俗を利用		1,606		2,006		69	7,021		3,510		3,511		524	7,545	有効性         5         効率性         3         達成度         4           評価: 訪問入浴が利用できない在宅高齢者に通所入		
	介護福祉課長 田中 潤	ai th	) ■ 政策的(改正実施年度 年度)					(人)	_	(回)		(世帯)									浴サービスの場を確保できている。		
		事業 ■ 談ヨ □ 中独自上来せ(上来せ・慎出し)		手段	対象者に通所入浴サービスを 提供している		要介護3・ 4・5の認 定者数	平成25年度	x = 1 × 1	平成25年度	通所入浴 を利用し		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度		平成25年度			
08-03-10		要綱等 (市) 通所入浴事業補助金交		四台				利用回数		を利用し ている世 帯数		7,193		3,596		3,597		543	7,736				
	通所入浴事業 (補助金)	給付 事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し 要綱等	) □ 国・郁建榜 □ ての他( ) □ 特財の廃止(予定含)		訪問入浴が利用できない 齢者に通所入浴サービン			平成24年度	_	平成24年度		(世帯) 平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:経管栄養や気管切開等により訪問入浴できない高齢者の心身の健康管理のため大切である。介		
		事業			確保する。利用回数は1 1週間につき1回とし、	)き1回とし、補助金の 3,500円。東京都高齢者		1,437	_	2,188		52									護保険法の適用をうけないサービスであるが、身体    機能を維持し、社会参加を促進するため、必要な事		
		近隣市 状況 □ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 ■ 図	互東京市 □ その他 ( )	)	社会対策区市町村包括社に基づき、実績額の2分補助される。	甫助事業		(人)		(回)		(世帯)	7,658		3,829		3,829		543	8,201	業である。 行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正 化に向け検討中		
	介護福祉課	根拠 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 法令		計象	市内に住所を有する以上の高齢者で要介	護認定に		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 現状維持 方向性 現状維持		
	介護サービス係	(都) 高齢者社会対策区市町村包括補助 (市) 高齢者自立支援日常生活用用具等			おいて「自立」(非 認定された高齢者	該当)と		30,819		0		0	0						0	0	有効性 — 効率性 — 達成度 —		
	介護福祉課長 田中 潤		) □ 政 策 的(改正実施年度 年度)		自立支援会議におい 具の給付が必要とさ	れた自立		(人)		(人)		(件)									評価:認定されなくても日常生活に支障のある高齢者に対し、福祉用具を支給することで在宅での自立した生活を支援できている。なお、近年、実績はな		
		補助 事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し)	T	于权	歴、杖等を文紹。果	京都高齢	65歳以上	平成25年度	#= N == =	平成25年度	福祉用具	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			
08-03-11	高齢者自立支援福	要綱等	l		有任会対策区市町村 事業に基づき、実績 の1が補助される。	額の2分	の高齢者 数		価 他 用 具 支給者数	0	支給件数	0	0						0	0			
	祉用具事業 (日常生活用具給	給付 事業 ■ 該当 要綱等 (市) 高齢者自立支援日常生 事業実施要綱						平成24年度		(人)		(件)	T #04##	T #04 F #	T #04/F #	T #04#	T #04##	亚古外在中	一	亚+04左	方向性:快適な日常生活を営む上で、福祉用具に補 完は必要な事業である。		
	付費)	事業 直 古労 (未紅無) 口 仝如禾江 口 一如禾江 [		意図	日常生活に支障のあ に対し、福祉用具を	支給する		28,875	_	平成24年度		十成24年及	十成24年及	十成24年及	十成24年及	十成24年及	十成24年及	十成24年及	. 干成24平及	十成24年及	完は必要な事業である。		
		近隣市 大況 ■ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 図			ことで在宅での自立 を確保する	した生活		(人)		(人)		(件)	0						0	0			
	福祉総務課	根拠 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	(国)高齢者の居住の安定確保に関する 法律及び同施行規則		①市営シルバーピア	・リベー		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 現状維持 28年度以降 拡大 方向性 拡大		
	高齢者福祉係		方)東久留米市高齢者福祉住宅条例及び同施 レバーピア生活協力員家賃助成要綱		レほんむら居住者 ②都営シルバーピア	居住者		191		183		95.8	10.140		- 40-		10.50*		1.070	10.100	有効性 3 効率性 4 達成度 3		
	福祉総務課長 保木本 健一	□ 行政補完的(改正実施年度 年度	) 口 政 策 的(改正実施年度 年度)					(世帯)		(世帯)		( % )	18,140		5,405		12,735		1,050	19,190	評価: 巾宮シルバーピア1世帯 (残り1世帯) と、都 営シルバーピア生活協力員が退去となったため事業		
		補助 事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し)	) □ 国・都連携 □ その他( )		生活協力員を配置し 室の管理、居住者の			平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	費減となった。		
08-03-12		要綱等	□ 特財の廃止 (予定含)		を行う。		整備世帯数	192	入居世帯 数	178	入居率	入居率	92.7	19,146		5,405		13,741		1,108	20,254		
	シルバーピア管理 事業	給付 事業 ■ 該当 ■ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し		_				(世帯)		(世帯)		( % )			5,405						方向性: 市営シルバーピアは残り1世帯で減となっ		
		要綱等 平成26年度東久留米市シルバーピア生	活協力員家賃助成要網 □ 特財の廃止 (予定含)		公的な高齢者世話付			平成24年度	-	平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	たが、都営シルバーピアは平成27年度から南町都営 一丁目シルバーピアの整備が着手され、今後、40戸		
		形態 □ 直呂 (安託無) □ 主部安託 ■ 一部安託 □			供することで、高齢 ニーズに応えること			192		181			94.2	19,460		5,801		13,659		1,126	20,586	が整備されることとなる。	
		<sup>21   保市</sup> 状況	当米ボ中 口 ての他( )					(世帯)		(世帯)		( % )											

政策名	侄	康で幸せにすごせるまち	方	拖策番号·名	08	i	高齢者福	冨祉の推進					基本事業番号・名					08-	-03	自立生活への支援	
	所管課係名					対象	<b>指</b> 煙	活動	<b>岩</b> 種		指標				事業費、	、人件費					全庁評価会議
事務事業	所管課長名	事務事業の概要		事務事業の目的	,		値指標化)	(手段の数	古七垣ル)	(意図した。 数値指標化)	ことの結果の	事業費	左	記「事業費	(実績額)	」に係る財	源	人件費	トータル	所管課評価	(28年度に向けた 方向性等)
番号	事務事業名	(根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	(3	事務事業の対象、手段、	、意図)	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	(実績額) ① (千円)		特定財源			財源	(理論値) (2) (千円)	コスト ①+② (千円)	(事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)	外部評価
							(単位)		(単位)		(単位)		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一阪知源			前年度において 四4444 28年度以降 四44444	
	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠 法令 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律	対象	ひとりぐらし65歳以 者(非課税)で民間 に居住している者。	賃貸住宅		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	示した方向性   切り離析   方向性   切り離析	
	福祉総務課長	(市) 東久留米市ひとりぐらし高齢者住宅手当支給要綱 「行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	+	тельно ст от.			6,917		(人)		0.42	1,120					1,120	122	1,242	評価:対象有は、非誅柷の民間住毛に単身で店住し	
	保木本 健一	補助	手段	申請による適合者に	- 、年3回		平成25年度	_	平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	ている者と限定されており適切な範囲である。 - -	
08-03-13				(7, 11, 3月) の手	当支給を	単身 高 齢 皆数	7,614	受給者数	26	受給者数/ 単身高齢	0.34	1.082								-	
	ひとり暮らし高齢	☆ 日本独自上乗せ(上乗せ・横出し) 日・都連携 日 その他()					(人)		(人)	者数	( % )						1,082	118	1,200		
	者住宅手当助成事 業	事業 要綱等 (市) 東久留米市ひとりぐらし高齢者住宅手当支給要綱 □ 特財の廃止 (予定含)					平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:住宅に困窮する高齢者を対象とした有効な 制度として継続したい。	
			意図	民間賃貸住宅の居住 軽減を図る。	E者の負担		7,144		25		0.35	1,015					1,015	111	1,126	3	
		近隣市 □ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 ■ その他 ( 日野 国立 ) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					(人)		(人)		( % )									前年度において <sub>四十年年 </sub> 28年度以降 <sub>四十年年</sub>	
	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠	対象	都内在住3年以上の6 の高齢者	60歳以上		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	示した方向性   切り離析   方向性   切り離析	
	福祉総務課長	補助交付要項、(市) 平成26年度東久留米市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) ■ 政 策 的(改正実施年度26年度)					(戸)		(件)		(人)	12,951	4,782	2,469		2,497	3,203	246	13,197	有効性     2     効率性     3     達成度     3       評価: リベーレほんむらの旧高齢者福祉住宅からの	
	保木本 健一	補助 事業 ■ 該当 ■ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他( )		高齢者向け優良賃貸 て認定を受けた、こ			平成25年度	_	平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	特例入居者は当初の12戸から6戸に減少し、1戸の借上げを廃止した後、東京都より追加認定を受けたため19戸の管理となった。	
08-03-14			· 内容	山公園(27戸)、リベーレほ しむら(19戸)に対する家賃		甫助世帯	41	入 居 者 希 望件数	10	入居者数	53									-	
	高齢者向け優良賃	☆ □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )		補助			(戸)		( 件 )		(人)	13,276	4,713	2,430		2,611	3,522	252	13,528		
	貸住宅家賃助成事 業	事業 事業 要綱等 □ 特財の廃止 (予定含)		ひかと ない こう		平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	度 平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:リベーレほんむらの旧高齢者福祉住宅から の移行は、入居者の退去等により順次縮小の方向と なる。		
		事業 形態 □ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他 ( 補助金交付 )		公的住宅として、高 住宅を確保すること 者のニーズに対応す	:で、高齢		34		10		47	16,579	4,386	2,336		4,681	5,176	315	16,894	/£ \$ .	
		近隣市 状況 □ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他 ( )					(戸)		(件)		(人)		,							前年度において アウトソー 28年度以降 アウトソーシ	
	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠 法令 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律及び同施行規則	対象	東京都シルバーピア事業の整 は備基準により、65歳以上の高 齢者世話付住宅を整備する。		平成26年度	-	平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	示した方向性 シング 方向性 ング		
	福祉総務課長	(都) 東久留米市シルバーピア―事業運営要綱  「行政補完的(改正実施年度 年度) 」 政策 的(改正実施年度 年度)		即有世前刊仕七を整備する。			191		(戸)		66.0						50		500	有効性	
	保木本 健一		壬品	都営南町一丁目アバ	ペートの整		平成25年度			市地域高		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	を続け、平成27年3月に策定した。 - -	
08-03-15		サネ		備に伴い、東京都に ルバーピアを整備し い、市で管理運営す	-40戸のシ	既存のシ レバーピ		新 設 予 定 戸数		齢者住宅 計画した											
	南町都営アパート	□ 市独自上乗せ(上乗せ・構出」)□ 国・都連携 □ その他(				ア戸数	(戸)	/ >^	(戸)	整備充足	( % )							500	500		
	シルバーピア整備	給付 事業 □ 該当 要綱等 □ 特財の廃止 (予定含)		古塾老の兄とからへ	たたのか		平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:東京都の整備は、平成27年度当初に建設着 エし、平成28年度中期に完成予定とされているため、市で生活協力員の体制と事務室・同らん室・相	
		形態		高齢者の居住安定の め、都営住宅の建替 い、住宅を確保する	*えに伴															る。中で生活協力員の体制と事務室・団らん室・相談室の整備を行う。	
		近隣市 状況 □ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 ■ その他 (都内新設は17年度以降無)					(戸)		(戸)		( % )									前年序にセンプ 20年 年 10 度	
	介護福祉課 介護サービス係	根拠 法令 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱	対象				平成26年度	-	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	ホした方向性 万向性	
	介護福祉課長	(市) 高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱  「行政補完的(改正案施年度 年度) □ 政 策 的(改正案施年度 年度)		<ul><li>①浴槽取替工事②流</li></ul>			30,819		11		0.1	3,086		1,543		1,543		2,203	5,289	評価:任毛収修か必要な局齢者を対象に、保険給付	
	田中 潤	補助口法以口主从白上泰山(上泰山、大田田、村田、大田田、田田、田田、田田、田田、田田、田田、田田、田田、田田、田田、田田、田		台の取替工事③便器 等の工事を対象とし 379千円、156千円、	器の洋式化 、、各々		平成25年度		平成25年度	<b>仕字</b> 並 🏲		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	が対象としていない浴槽の取替等のサービスを提供することにより、日常生活の自立支援に役立っている。	
08-03-16		● 末	· 内容	を限度に1割負担で うにする。東京都高	出来るよ 6齢者社会 0	i5歳以上 の高齢者		自立支援 の住宅改 修利用者	9	利 用 者 数 /65歳以上	0.1										
	高齢者自立支援住	給付 ■ まかり □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他( )	1	対策区市町村包括補 基づき、実績額の2 補助される。		汉	(人)	数		の高齢者の割合	( % )	2,012		1,006		1,006		2,282	4,294		
	宅改修事業 (給付費)	■ 該当 要綱等 (市) 高齢者自立支援住宅改修給付事業実施 □ 特財の廃止 (予定含)		保険給付の対象範囲			平成24年度	-	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:介護保険の住宅改修では、カバーできない 部分の改修(リフォームではない)及び要支援状態	
		事業 形態 ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ( )	意図	りと段差解消、床材 である。前記以外の 発生した場合に住宅	)ニーズが		28,875		3		0.1	1,023		511				2,283	3,306	- を予防する上で必要な事業である。 	
		近隣市 状況 ■ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	务	給付する			(人)		(人)		( % )	-,-20		511				_,			

政策名	i 份	健康で幸せにすごせるまち				方	施策番号·名 08	08 高齢者福祉の推進					基本事業番号・名							08-	-03	自立生活への支援																					
事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				(į	事務事業の目的 事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化 実績 指標		指標 ———			指標との結果の 実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績特定財源			一般財源		人件費 理論値) ② 千円)	トータル コスト ①+② (千円)	所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)			全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等) 外部評価																		
	介護福祉課地域ケア係	根拠 法令		□ ■ 義務的 □ 努力義務的 >		(市) 介護保険条例	対象	65歳以上の高齢者		平成26年度 30,819		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平	成26年度 平成	成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性 有効性	現状維持 2 3 効率性	3年度以降 方向性 5 道	現状維持																	
	介護福祉課長 田中 潤	補助事業	□該当		実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)		手段	生活機能評価、二次予防事 業、介護予防普及啓発事業	要 介 護 (支援)		生活機能評価参加 人数、介護予防器	1	要 介 護 (支援) 設定を受	(%)			1,643		3 6,573 ▼ 平成25年度 平成25年度		21,401 成25年度		介護状態になっ 営むことができ 体操教室等の3	<b>E施に取り組み</b>	いて日常生活 ている。介 んでいる。	舌を円滑に 護予防は、 介護予防の																	
08-03-1				要綱等 <ul><li> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し</li></ul>		□ 特財の廃止 (予定含)	— · 内容	(パンフレットの配布、講演会の開催、筋力向上教室、認知症予防教室等)、地域包括支援センター運営委託事業	、認けい と に に に に に た に た に た た た た た た た ら ら ら の ら ら ら ら ら ら ら ら ら	29,987	護定事人護及予高業数予啓勝参、防発	16,512	に けい 165 165 165 165 165 165 165 165 165 165	85	18,691	4,673	2,336	9,346	2,336		31,846	50,537	.対象者は、平6 いる。	₹25年度に対象	者把握事業	を実施して																	
	事業	事業形態	□ 該当	要綱等 委託無)□ 全部委託 ■ 一部委託		□ 特財の廃止 (予定含)		高齢者が要介護(支援)状態になるのを防ぎ、また住み慣れた地域で快適な生活を続け			業参加人		者の割合	平成24年度					F度 平成24年度 平成24年				方向性:H294 常生活支援総合 ため、検討して		である「介記で見直しが、	護予防・日 必要である																	
	△─────────────────────────────────────	近隣市 状況		□ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ □ 義務的 □ 努力義務的	西東京市 □ その			ることを目的とする。		(人)平成26年度		(人)		(%)	23,885 平成26年度		2,986平成26年度	11,942 平成26年度	2,986 平成26年度 平		35,042		前年度において 示した方向性	現状維持 2	3年度以降 方向性	現状維持																	
	介護福祉課 介護サービス係 介護福祉課長	法令 等		齢社会対策区市町村包括補助専 ニデイホーム支援事業補助金交 ■ 行政補完的(改正実施年度14年)	を付要綱		対象	所内に居住する65歳以上の 所齢者 上会福祉協議会に登録した団	65歳以上 の高齢者	30,819		(カ所)		5,240	835		417		418		97	932	有効性	3 効率性は、外出の機会によった。	3 3																		
08-03-1	田中 潤	補助事業	■該当	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し 要綱等 (示)ミニデイホーム支援	<b>東紫浦町</b>	<ul><li>□ その他 ( )</li><li>□ 特財の廃止 (予定含)</li></ul>	手段	体が行うミニデイホームに し、補助金を交付すること ミニデイホームの活動を支		65歳以上 の高齢者	65歳以上 の高齢者	65歳以上 の高齢者	65歳以上 の高齢者	平成25年度	補助団体	平成25年度	ミニディ オーレ かかした		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平	成25年度 平成	成25年度	平成25年度		の安否の確認															
	ミニデイホーム支	給付事業	口 該当	神  口 市独自上乗せ(上乗せ・横出し要綱等		口 その他 ( )	き、実績額の2分の1が補助 される。	y) ~ 	(人)		(カ所) 平成24年度	延べ人数	(人)	835 平成24年度	平成24年度	417 平成24年度	平成24年度	418	成24年度 平6	100		方向性:一人。 すために、地域	ごらしの高齢者	が、身近なり	地域で暮ら																		
	<b>補</b> 奶金)	事業形態近隣市		│ │ │ │ │ 全部委託 │ │ 一部委託		意図	定期的な集まりへ参加することにより、近所の顔見知りを 増やし仲間づくりの機会とな る他、住民相互の安否確認が 容易になる。																				28,875		28		7,193		1,22112	417	17002-1702	418	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	100		業である。	ぬ文え合いの	仕組みとし	(必要な事
	介護福祉課 地域ケア係	状況 根拠 法等	■ 自主的	□ 養務的 □ 努力義務的 □ 部分を熱中症等から守る		I東京市 □ その他 ( )		75歳以上の独居高齢者およ び高齢者のみ世帯		平成26年度		平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平	成26年度 平成	成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性有効性	現状維持 2	万円住	現状維持																	
	介護福祉課長 田中 潤	補助		□ 行政補完的(改正実施年度 年月 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し	変)□ 政 策 的(改正	実施年度 年度)	- 年 邸	平80歳以上の1人暮らしの方 を対象とし、平成25年からは 戸別訪問は実施せず、民生委				( )		( )	in de de de	( ) 平成25年度	0 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平	0 成25年度 平6	79 ポ25年度	79 79 平成25年度	評価:熱中症をきている。熱味	一十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		が定着して															
08-03-1	高齢者を熱中症等	争未		要綱等  □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し		□ 特財の廃止 (予定含)	- 内容	戸が前向は天地です、広生安 員への協力要請と包括支援セ ンターや各地区センター等に おいてパンフレット配布を行 う。	の独居お	4.022	配布戸数	4,033	熟起る相級 甲因高談の をす者通	1	58	. m=0 T IX	. m=v=rX	. m=v=rx	· MEVTIX T	58	82																						
	局齢者を熱甲症等から守る緊急対策事業	事業	□該当	要綱等		□ 特財の廃止 (予定含)	章図	夏季の熱中症危険度が増加したため、都の緊急対策により、		平成24年度		平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度 平	成24年度 平月	成24年度	平成24年度	方向性:個別記配布に変更した 向を注視する。	5問を取りやめこため、今後に	、パンフレ 熱中症患者(	ットの個別 の発生の動																	
		事業 形態       ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ( )         近隣市 状況       ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ( )			り、高齢者の健康を守る取り 組みとして実施		(80歳以上)		(80歳以上)		( )	0					0	82	82																								